



中小小売商業者のまちづくり活動に関する研究

横山, 斉理

(Degree)

博士 (商学)

(Date of Degree)

2007-03-25

(Date of Publication)

2008-11-05

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3860

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003860>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 71 】

氏 名・(本 籍) 横山 齐理 (東京都)

博士の専攻分野の名称 博士(商学)

学 位 記 番 号 博い第50号

学位授与の 要 件 学位規則第5条第1項該当

学位授与の 日 付 平成19年3月25日

【 学位論文題目 】

中小小売商業者のまちづくり活動に関する研究

審 査 委 員

主 査 教 授 石井 淳藏

教 授 高嶋 克義

教 授 黄 磷

論文内容の要旨

論文の審査結果の要旨

本論文は、小売商業者によるまちづくりへの取り組みを、商業・流通研究として理論的に捉えることを試みるものである。地域社会を構成するまちの中小小売商業者は、一方では地域の構成者として、他方では同時に経済活動を行う主体として、地域社会の中で活動する。ここで問題になるのは、地域社会の構成者としての論理と、小売商業者という経済主体としての論理とが、ときとして相容れない場合があるということである。この問題は、商業・流通研究としてみれば、小売商業者の人間モデルに関する想定の問題として理解できる。商業・流通研究の理論では、小売商業者は経済主体として自己の利益の追求を第一の目的として行動すると想定されている。しかしながら、まちづくりに取り組む小売商業者は、必ずしも常に自己の利益を第一の目的として行動しているとは限らない。この点で、小売商業者によるまちづくりへの取り組みは、商業・流通研究の理論前提と現実との乖離を浮き彫りにする現象として理解できる。

この問題を受けて、本論文は以下の構成をとる。第1章では、中小小売商業研究におけるまちづくり研究の位置づけを確認した上で、先行研究のレビューを行う。商業・流通研究としてのまちづくり研究の課題が検討される。まちづくり研究が暗黙のうちに想定してきた小売商業者像は、商業理論が想定した小売商業者像とは乖離していることが明らかにされる。第2章では、提起された問題を受けて、小売商業者がまちづくりに貢献する理論的根拠が提示される。具体的には、商業集積関与度と、地域関与度という2軸で小売商業者の類型化を行い、小売商業者が直接的・間接的にまちづくりに貢献する論理を検討する。そして、商業集積関与度と地域関与度を規定する要因の検討の必要が指摘される。そして、①その規定要因を明らかにすること、②そこに小売商業者の家族従業者が影響を与えているのかを確認することが、本章以下での課題として設定される。第3章では、方法が検討される。続く第4章と第5章では実証分析が行われるが、まず第4章では、小売商業者を類型化するための軸のひとつである商業集積関与度の規定要因を明らかにするために、商業集積における組織的活動に対する意識を規定する要因の実証分析が行われる。続いて5章では、小売商業者を類型化するためのもうひとつの軸である地域関与度の規定要因を明らかにするために、店舗周辺での地域活動に対する意識を規定する要因についての実証分析が行われる。6章では、本論文の結論として、実証分析結果が整理され、類型の特徴が明らかにされる。中でも、まちづくりに貢献する可能性が高い類型には家族従業者が多いという特徴が明らかにされる。その上で、まちづくり研究の先行研究を再訪し、本論文での商業者類型が、従来のまちづくり研究の小売商業者の想定に対してどのような位置づけにあるのかを確認される。

本研究の主たる結論は、第1に、地域の中小小売商業者はそれぞれ異なる論理からまちづくりに貢献する可能性があること、第2に、それには家族従業者の存在が重要な影響を与えていること、第3に、以上の結論が小売商業者はまちづくりを担うことができるという先行研究の見解を支持すること、である。

本論文の第1の貢献は、商業集積関与度と地域関与度の2軸を用いて中小小売商業者の類型化を行い、まちづくり活動に取り組む小売商業者を商業・流通研究として理論的理解のための手がかりを提供していることである。商業・流通研究においては、まちづくりに取り組む中小小売商業者は、理論構築の際には捨象すべき例外的な存在として理解されてきた。そのため、近年の小売商業者によるまちづくりへの取り組みは、商業・流通研究として理論的に理解することができない。このような状況の中で、本論文は、小売商業者がまちづくりに取り組むことになる理論的根拠を提示している。このことは、小売商業者はまちづくりを担うことができるのかという対立する見解に対して、ひとつの解決の方向性を示しているという点でも貢献がある。

第2の貢献は、類型化した各小売商業者の特徴を、先行研究のレビューから構築した分析枠組みを用いて実証分析を行うことによって明らかにしていることである。まちづくりに取り組むような小売商業者を対象にした経験的研究は少ないことを踏まえ、本論文の試みは、当該分野での経験的研究の蓄積のための基礎を提供するものと位置づけられる。

第3の貢献は、上記の貢献と関連して、小売商業者の類型の特徴を実証的に分析するプロセスの中で小売商業者の家族従業者の影響を明らかにすることによって、商人家族に関する研究の射程を広げていることである。小売商業と家族従業者の関わりは古くから指摘されているが、その研究蓄積は、夫婦分業や親子継承など、小売商業者の内部構造に向けられがちであった。このような状況の中で、本論文では先行研究をレビューすることによって構築した包括的な分析枠組みから実証分析を行うことによって、小売商業者の家族従業者がまちづくりに積極的な影響を与えていることを明らかにしている。

とはいえ、本論文にもなお課題が残る。第1に、本論文では小売商業者がまちづくりに取り組むことになる理論的根拠を示しているものの、それが実際にまちづくりに貢献しているのかを定量的に把握するまでには至っていない。第2に、実証分析によって示された小売商業者の各類型の特徴について解釈の余地が残されている。本論文では小売商業者の類型が示されているものの、その各類型が具体的にどのような小売商業者であるのかをイメージしにくい。したがって、今後の課題としては、定性的な方法を用いてこのような小売商業者について深く理解していくことが求められるであろう。しかしながら、以上の課題は、本論文がまちづくりに取り組む小売商業者を理論的に捉える礎を築いているからこそでくる課題であり、それは今後の研究課題を指し示すものと考えられる。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士(商学)の学位を授与されるに十分な資質をもつものと判断する。

平成19年3月6日

審査委員 主査 教授 石井淳哉
教授 高嶋克義
教授 黄 磷